

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)



平成19年11月12日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 正輝 TEL (047) 327-8080 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三代川 雅人 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,107	10.1	417	△5.7	367	△16.8	197	△29.9
18年9月中間期	6,453	5.3	443	△32.7	441	△22.7	282	△20.4
19年3月期	13,642		885		795		428	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	24	31	—	—
18年9月中間期	34	65	—	—
19年3月期	52	60	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	28,229		8,518		30.2	1,046	31	
18年9月中間期	27,804		8,357		30.1	1,026	54	
19年3月期	27,751		8,428		30.4	1,035	30	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,518百万円 18年9月中間期 8,357百万円 19年3月期 8,428百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,092		△1,524		959		1,495	
18年9月中間期	△17		△1,811		1,555		793	
19年3月期	1,560		△3,168		1,511		968	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	7	50	—	—
20年3月期	—	—	7	50	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	7	50
					15	00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,000	10.0	1,060	19.8	900	13.1	530	23.8	65	10

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 8,143,390株 18年9月中間期 8,143,390株 19年3月期 8,143,390株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,960株 18年9月中間期 1,960株 19年3月期 1,960株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や好調な企業収益に支えられ、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気の回復基調が持続しました。

当社の関連業界であるエレクトロニクス業界は、薄型テレビを中心にパソコン、携帯電話などの販売が好調に推移しました。液晶パネル市場は前年の在庫調整からの一巡感がみられ、需給バランスが引き締まりマーケットが拡大した反面、半導体市場におきましては、需要は総じて堅調に推移したものの在庫調整やパソコン向けDRAMの価格下落などが一部でみられました。また、汎用化学品業界につきましては、原油高による原材料価格の高騰や価格競争激化が続いたものの、景気回復による需要増加に支えられ総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は積極的な営業活動や新製品の開発に努めた結果、当中間期の売上高は7,107,359千円(前年同期比+654,026千円、+10.1%)となりました。一方、損益面では生産性向上や経費削減に努めたものの、原油高による原材料費の増加や減価償却費などの固定費が高水準で推移したこと、また、機能強化の一環として営業部門・管理部門を強化したことによる販管費の増加もあり、営業利益は417,794千円(前年同期比△25,286千円、△5.7%)、経常利益は367,160千円(前年同期比△74,011千円、△16.8%)、中間純利益は197,878千円(前年同期比△84,236千円、△29.9%)となりました。

【感光性材料事業】

半導体用途向けは、エキシマレーザー用感光材を中心に新製品開発や営業活動に注力いたしましたが、半導体の在庫調整の影響などにより、売上高は前年同期比1.6%減少しました。一方、液晶用途向けは前年の液晶パネルの在庫調整から回復し、売上高は前年同期比33.2%増加いたしました。また、イオン液体・電解液については、引き続き精力的に需要開拓を進めております。

以上の結果、同部門の売上高は、4,141,312千円(前年同期比+324,888千円、+8.5%)となりました。

【化成品事業】

グリーンケミカル事業の主力である溶剤リサイクルは、原油高による各種溶剤の価格高騰や環境問題の高まりを背景に着実に需要は拡大し、市場開拓に注力いたしました。また、香料材料は、BRICS諸国の経済成長を背景に香料材料の需要は拡大し、市場開拓と新製品の開発に注力いたしました。

以上の結果、同部門の売上高は2,162,299千円(前年同期比+290,708千円、+15.5%)となりました。

【ロジスティック事業】

物流コスト削減により厳しい事業環境が続いておりますが、サービス・顧客満足度向上に努め、高稼働率の維持および前期1月に稼働した新設タンク4基が寄与した結果、同事業部門の売上高は803,746千円(前年同期比+38,429千円、+5.0%)となりました。

②通期の見通し

当下半年におけるわが国経済につきましては、原油価格動向並びにサブプライムローン問題に端を発した米国経済の失速懸念などの不透明な要因が懸念されるものの、企業部門の好調持続が家計部門へと波及し、景気回復が続くものと予想されております。

当社の主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、メーカー間の競争激化による価格下落が進んでおり、液晶パネルおよび半導体市場を取巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予測されますが、年末商戦を控え液晶テレビを中心としたデジタル家電の需要は堅調に推移するものと見込まれております。また、汎用化学品業界につきましても原燃料価格が高騰を続けていることから、今後も楽観を許さない状況となっております。

こうした中、当社といたしましては経営環境の変化に対応すべく、積極的な営業活動の展開および生産能力の向上を進めるとともに、新規製品の開発に取り組んでまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の見通しといたしましては、売上高15,000,000千円(前年同期比+1,358,000千円、+10.0%)を予定しております。また、損益面では営業利益1,060,000千円(前年同期比+175,000千円、+19.8%)、経常利益900,000千円(前年同期比+105,000千円、+13.1%)、当期純利益530,000千円(前年同期比+102,000千円、+23.8%)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ478,272千円増加し、28,229,642千円となりました。

流動資産は現金及び預金の増加523,762千円、たな卸資産の増加307,433千円などにより前事業年度末と比べ682,407千円増加し、11,029,972千円となりました。固定資産は有形固定資産の減少179,227千円などにより前事業年度末と比べ204,135千円減少し、17,199,669千円となりました。

負債の部では、流動負債は未払金の減少874,738千円、一年以内長期借入金の増加233,200千円などにより、前事業年度末と比べ620,438千円減少し、12,261,741千円となりました。固定負債は長期借入金の増加988,770千円などにより、前事業年度末と比べ1,009,143千円増加し、7,449,473千円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加136,817千円などにより、前事業年度末と比べ89,567千円増加し、8,518,426千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ526,462千円増加し、1,495,427千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益319,579千円、減価償却費1,021,410千円、たな卸資産の増減額△307,433千円、仕入債務の増減額151,514千円などにより1,092,386千円（前年同期比+1,110,308千円）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,502,330千円、投資有価証券の取得による支出16,145千円などにより1,524,763千円（前年同期比+286,411千円）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額202,000千円、および長期借入金の増加額1,221,970千円などにより959,002千円（前年同期比△596,475千円）の収入となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー等指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	25.7	33.4	31.5	30.4	30.2
時価ベース自己資本比率 (%)	27.0	71.2	56.3	35.5	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	736.0	541.4	773.2	881.2	1,351.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	8.0	8.1	8.4	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

当期は、1株当たり普通配当15円を予定し、中間配当として1株当たり普通配当7円50銭を実施致します。

内部留保資金につきましては、生産設備増強のため、設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末(平成19年9月30日)現在において当社が判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

①市場環境の変動について

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業の製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等であり、景気の後退、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の減少及び中国内の半導体製造技術の著しい向上等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当社売上が悪影響を受ける可能性もあります。

化成事業の溶剤リサイクルは現在使用されている溶剤の、①市場価格の変動 ②安全性評価の変更 ③お客様の工程変更などにより、溶剤の仕様変更、あるいは代替品への変更等のリスクがあります。

香料材料の主力商品であるエステル類は、中国・インド企業による新規参入の可能性があります。また原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。

ロジスティック事業は主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化、物流経費削減、物流基地の統廃合などにより、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料・運賃等の値下げ等が発生し、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動について

当中間会計期間の海外直接売上高割合は23.2%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成事業(特に香料材料事業)ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。当社の輸出オペレーションは極力決済条件を円建てに、また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社業績に影響を与える可能性があります。

③知的財産権について

当社が現在展開している製造事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウとに基づき運営しております。当社は、それら技術に関して、できる限り知的財産権による保護を受けるよう努めております。しかしながら、知的財産権保護のみでは、第三者が当社の知的財産権を使って類似製品製造を効果的に防止できない可能性があり、そのような事態が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は新製品開発を積極的に行っており、現在開発・製造販売を展開している製品および今後開発・製造する新製品も、開発企画段階で新製品に係る第三者の知的財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社が損害賠償請求、侵害製品の製造販売の中止、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④環境安全と安全管理について

当社は、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGOの団体、株主の皆様等からの厳しいチェックを受け、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、化審法上現在は特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれ、運送取り扱い上、大きな支障を受け、その結果、企業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、当社事業で取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤製品の在庫水準について

感光性材料は、各お客様仕様に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにお客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。お客様の品質検査には、お客様独自の検査基準 (評価方法)、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社の在庫水準は他業種に比較して高水準となり、運転資金が増加する可能性があります。

⑥製品の品質・欠陥について

当社の製品については、納入先との契約に従った品質検査だけではなく当社の厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、お客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での製品につきましても、生産の都度社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、お客様でも品質検査を実施しております。しかしながら、当社の製品を使用し製造した製品の納入先で、当社製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

⑦借入金への依存度、および金利変動について

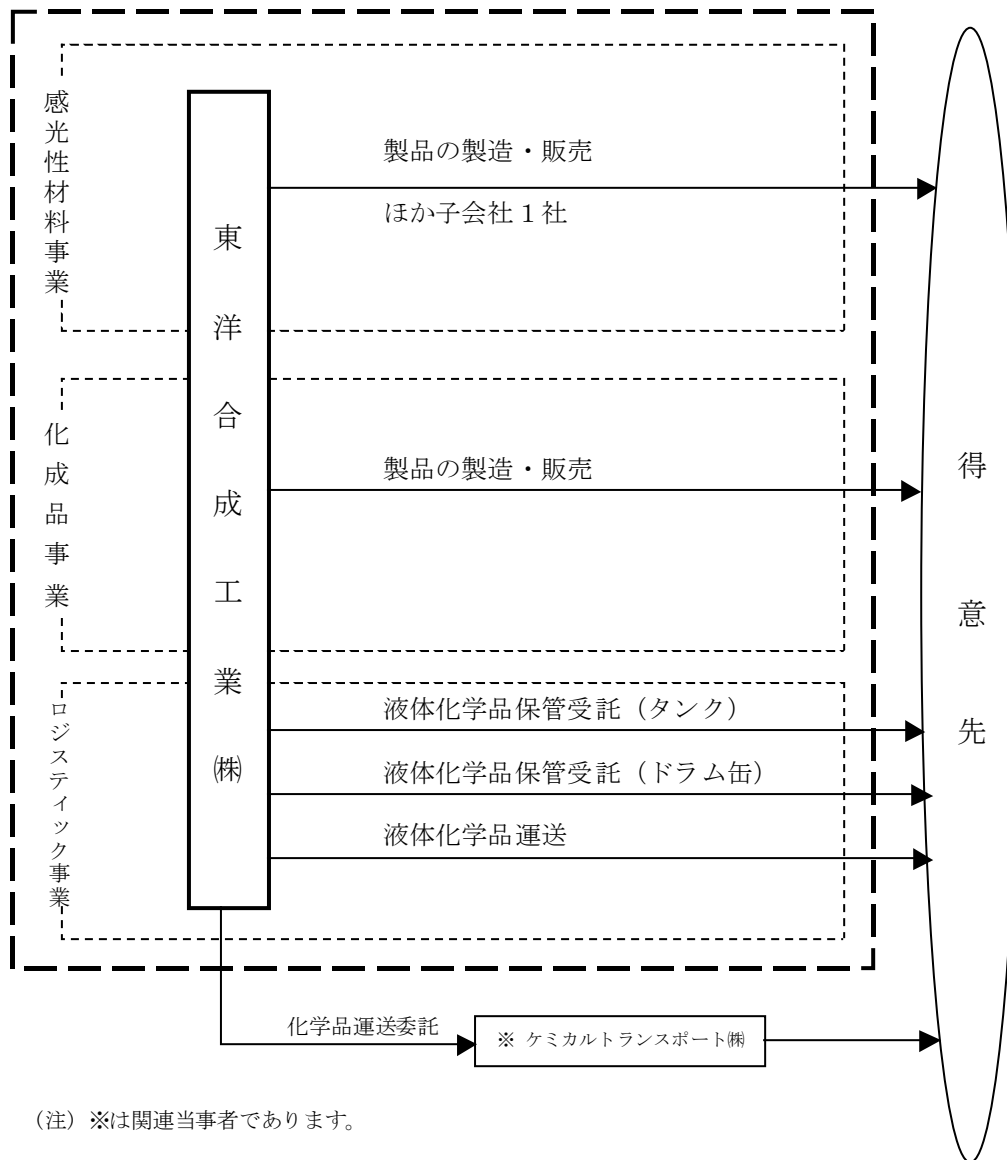
当社は設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社は今後、借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針ですが、急激な金利変動があれば当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 1 社及び関連会社 1 社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 3 社)
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1 社)
ロジスティック事業	当社が保管業務を行っております。	(会社総数 1 社)



(注) ※は関連当事者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として「①世界最高の微細構造物材料を国際社会に提供する。②常に新製品、新プロセス、新サービスを提供する。③生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。④国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。⑤全社をあげて、常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し、社会に貢献する。」を掲げております。当社は、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の強化と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、当社の永続的発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員などの利害関係者に貢献することを目指しております。

さらに、当社は、環境保全活動を経営上の重要課題と位置づけ、企業活動の中で地域社会に対する環境負荷の低減を常に目指し、地域社会のみならず地球環境保全に注力いたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益を確保し会社の永続的な発展を図ることこそ、株主の皆様利益につながると考え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置づけ、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後もこうした投資は必要と考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、自己資本比率の向上に努めます。

当社は、売上高経常利益率と自己資本比率を重視しておりますが、事業環境が急変しており、適時適正に対応するため具体的目標数値は設定いたしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、感光性材料事業、化成品事業、ロジスティック事業の3事業を営んでおります。感光性材料事業の関連業界は、デジタル家電の発展にともない今後も成長が期待できると考えられますが、国際的競争は激化し、技術革新による新技術、新製品の開発競争も激しさを増しております。こうしたことから、価格競争も激しく、また、クリスタルサイクル・シリコンサイクルの影響による業績の大きな変動も避けられないものと考えられます。これら需要変動の影響を最小限にとどめ、全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要と考え、化成品事業とロジスティック事業の体質強化に取り組んでおります。

<感光性材料事業>

デジタル家電の普及とともに「表示装置は大型で高精細」「半導体等のデバイスは小型で高機能な製品」を求める動きは続くものと予測されます。これにともない当社の供給する感光性材料に関しましても、より微細で高機能を実現できる材料の開発が求められております。具体的には、半導体向けに、エキシマレーザー用感光材の新製品の開発と生産設備の整備を、また、表示装置用向けに、液晶用感光材の拡販を着実に進めております。

デジタル家電の普及にともない「より小型で高機能な製品」の関心は高まり、微細加工を実現するための感光材へのニーズは強く、各種用途に対応する感光材の多品種・多機能が求められるものと考えられます。当社としては、現在の主用途である半導体・液晶用の感光材に加え、ナノテク材料の開発にも取り組み、感光性材料の専門メーカーとして、業界内で独自の地位を築くことを目指しております。

また、イオン液体および電解液は、感光材で培った合成方法、精製方法および分析方法を応用することにより、需要開拓に努めております。

<化成品事業>

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し、事業環境は厳しさを増しております。こうした状況に対応するため、高付加価値製品の開発に取り組み、ここ数年は、香料材料の開発に注力し、主に欧米向けを中心に市場開拓に努め、オランダに供給基地を設けました。今後はこの基地を基盤に市場開拓に努めます。

また、環境問題、省資源への関心を背景に、化成品、使用済み溶剤、廃液などのリサイクルについても社会的要請が高まり、リサイクル市場の拡大も見込める事から、永年培ってきた蒸留精製分離技術を利用したリサイクル業務の市場開拓にも積極的に取り組んでおります。

<ロジスティック事業>

石油化学関連業界の競争激化により物流経費削減、物流基地の統廃合の強化など、当事業分野の環境は厳しい状況が続くことが予測されます。しかしながら、遠隔地に立地する石油コンビナートの生産工場生産された液体化学品

や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるユーザーへの陸上輸送を行います。この物流形態は、今後も引き続き必要不可欠なニーズでもあります。当社は、ローリー単位の輸送から、ドラム充填所、ドラム缶保管用立体自動倉庫を建設することで、液体化学品総合物流基地としての機能の充実を図りました。高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かした営業活動により、今後も液体化学品総合物流基地としてお客様の信頼を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

感光性材料事業は、液晶向け材料につきましては、販売拡大並びに生産性向上に努めてまいります。また、今後、需要の急拡大が見込まれますArFレジスト向け感光性樹脂並びにイオン液体・電解液につきましては、研究開発の充実と市場開拓を図ります。

化成事業は、溶剤リサイクルにつきましては、コスト削減ニーズや環境問題を背景に市場拡大が見込まれることから引き続き市場開拓に取り組んでまいります。また、香料材料につきましては、欧州市場の販売拡大と新製品の開発に努めてまいります。

ロジスティック事業は、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実してまいりましたが、さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,314,284		2,015,444			1,491,681	
2 受取手形	※3,7	787,638		216,543			240,498	
3 売掛金		2,637,486		2,919,277			2,985,151	
4 たな卸資産		4,923,011		5,549,765			5,242,331	
5 繰延税金資産		181,316		244,386			246,224	
6 その他	※5	140,832		87,726			145,003	
貸倒引当金		△3,524		△3,171			△3,325	
流動資産合計		9,981,044	35.9	11,029,972	39.1	1,048,928	10,347,565	37.3
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	3,823,471		3,617,249			3,739,129	
(2) 構築物	※1,2	1,828,309		2,591,218			2,259,668	
(3) 機械及び装置	※1,2	5,715,276		4,719,315			5,263,124	
(4) 土地	※2	4,221,471		4,252,529			4,235,758	
(5) 建設仮勘定		654,619		527,294			346,892	
(6) その他	※1	422,778		370,975			413,236	
有形固定資産合計		16,665,928	59.9	16,078,582	56.9	△587,345	16,257,810	58.6
2 無形固定資産		187,796	0.7	172,348	0.6	△15,448	177,866	0.6
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		511,352		399,016			488,203	
(2) 繰延税金資産		178,524		236,113			195,895	
(3) その他		300,446		324,389			294,810	
貸倒引当金		△20,499		△10,780			△10,780	
投資その他の資産合計		969,823	3.5	948,738	3.4	△21,085	968,127	3.5
固定資産合計		17,823,548	64.1	17,199,669	60.9	△623,879	17,403,804	62.7
資産合計		27,804,593	100.0	28,229,642	100.0	425,048	27,751,370	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※7	558,568		746,380				646,790	
2		1,566,237		1,579,840				1,527,916	
3	※2	5,298,000		5,256,000				5,458,000	
4	※2	2,762,180		3,158,660				2,925,460	
5		1,747,834		-				1,655,613	
6		178,274		140,363				168,429	
7	※7	291,477		182,159				90,209	
8		204,584		273,852				253,588	
9		-		-				33,000	
10	※5	122,737		924,485				123,172	
流動負債合計		12,729,894	45.8	12,261,741	43.4	△468,152		12,882,180	46.4
II 固定負債									
1	※2	5,669,935		6,351,975				5,363,205	
2		954,670		998,795				980,738	
3		92,553		98,703				96,386	
固定負債合計		6,717,158	24.1	7,449,473	26.4	732,314		6,440,330	23.2
負債合計		19,447,053	69.9	19,711,215	69.8	264,162		19,322,510	69.6
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		1,618,888	5.8	1,618,888	5.7	-		1,618,888	5.8
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,514,197		1,514,197				1,514,197	
(2) その他資本剰余金		27,391		27,391				27,391	
資本剰余金合計		1,541,589	5.6	1,541,589	5.5	-		1,541,589	5.6
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		110,769		110,769				110,769	
(2) その他利益剰余金									
固定資産圧縮 記帳積立金		219,841		219,841				219,841	
別途積立金		4,300,000		4,600,000				4,300,000	
繰越利益剰余 金		402,968		324,816				487,998	
利益剰余金合計		5,033,579	18.1	5,255,427	18.6	221,847		5,118,609	18.4
4 自己株式		△854	△0.0	△854	△0.0	-		△854	△0.0
株主資本合計		8,193,203	29.5	8,415,050	29.8	221,847		8,278,233	29.8
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評 価差額金		164,337	0.6	103,375	0.4	△60,961		150,625	0.6
評価・換算差額等 合計		164,337	0.6	103,375	0.4	△60,961		150,625	0.6
純資産合計		8,357,540	30.1	8,518,426	30.2	160,886		8,428,859	30.4
負債純資産合計		27,804,593	100.0	28,229,642	100.0	425,048		27,751,370	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,453,333	100.0		7,107,359	100.0	654,026		13,642,091	100.0
II 売上原価			5,095,255	79.0		5,661,147	79.6	565,891		10,820,744	79.3
売上総利益			1,358,078	21.0		1,446,212	20.4	88,134		2,821,346	20.7
III 販売費及び一般 管理費			914,996	14.1		1,028,418	14.5	113,421		1,936,224	14.2
営業利益			443,081	6.9		417,794	5.9	△25,286		885,122	6.5
IV 営業外収益	※1		106,854	1.6		72,457	1.0	△34,396		137,247	1.0
V 営業外費用	※2		108,763	1.7		123,091	1.7	14,328		226,689	1.7
経常利益			441,172	6.8		367,160	5.2	△74,011		795,680	5.8
VI 特別利益			—	—		65	0.0	65		9,719	0.1
VII 特別損失			4,324	0.0		47,646	0.7	43,321		149,429	1.1
税引前中間 (当期) 純利益			436,847	6.8		319,579	4.5	△117,268		655,969	4.8
法人税、住民 税及び事業税		160,000				128,000			306,000		
法人税等調整 額		△5,267	154,732	2.4	△6,298	121,701	1.7	△33,031	△78,235	227,764	1.7
中間 (当期) 純利益			282,114	4.4		197,878	2.8	△84,236		428,205	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	3,900,000	658,550	4,889,161	△854	8,048,785
中間会計期間中の 変動額											
別途積立金の積立 て (注)							400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△97,697	△97,697		△97,697
利益処分による 役員賞与 (注)								△40,000	△40,000		△40,000
中間純利益								282,114	282,114		282,114
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	400,000	△255,582	144,417	—	144,417
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	4,300,000	402,968	5,033,579	△854	8,193,203

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	177,386	177,386	8,226,171
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の積立 て (注)			—
剰余金の配当 (注)			△97,697
利益処分による役員 賞与 (注)			△40,000
中間純利益			282,114
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額 (純額)	△13,049	△13,049	△13,049
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△13,049	△13,049	131,368
平成18年9月30日 残高 (千円)	164,337	164,337	8,357,540

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	4,300,000	487,998	5,118,609	△854	8,278,233
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て							300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当								△61,060	△61,060		△61,060
中間純利益								197,878	197,878		197,878
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	300,000	△163,182	136,817	—	136,817
平成19年9月30日残高 (千円)	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	4,600,000	324,816	5,255,427	△854	8,415,050

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	150,625	150,625	8,428,859
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△61,060
中間純利益			197,878
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△47,249	△47,249	△47,249
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,249	△47,249	89,567
平成19年9月30日残高 (千円)	103,375	103,375	8,518,426

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	3,900,000	658,550	4,889,161	△854	8,048,785
事業年度中の変動 額											
別途積立金の積 立て (注)							400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△97,697	△97,697		△97,697
剰余金の配当 (中間配当)								△61,060	△61,060		△61,060
前期利益処分に よる役員賞与 (注)								△40,000	△40,000		△40,000
当期純利益								428,205	428,205		428,205
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純 額)											
事業年度中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	400,000	△170,552	229,447	—	229,447
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	4,300,000	487,998	5,118,609	△854	8,278,233

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	177,386	177,386	8,226,171
事業年度中の変動 額			
別途積立金の積 立て (注)			—
剰余金の配当 (注)			△97,697
剰余金の配当 (中間配当)			△61,060
前期利益処分による役員賞与 (注)			△40,000
当期純利益			428,205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△26,760	△26,760	△26,760
事業年度中の変動額合計 (千円)	△26,760	△26,760	202,687
平成19年3月31日残高 (千円)	150,625	150,625	8,428,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		436,847	319,579		655,969
減価償却費		1,009,019	1,021,410		2,154,161
引当金の増減額		6,200	40,483		108,187
受取利息及び受取配当金		△6,598	△4,985		△8,506
支払利息		90,608	98,189		183,262
固定資産売却益		—	△65		—
固定資産売却損		—	114		—
固定資産除却損		4,324	47,531		149,429
売上債権の増減額		△535,505	89,828		△336,030
たな卸資産の増減額		△577,196	△307,433		△896,517
仕入債務の増減額		△83,467	151,514		△33,566
未収 (未払) 消費税等の増減額		23,046	61,955		△5,067
その他		△62,954	△154,843		160,984
役員賞与の支払額		△40,000	△33,000		△40,000
小計		264,325	1,330,280	1,065,954	2,092,308
利息及び配当金の受取額		6,454	4,985		8,416
利息の支払額		△90,101	△86,568		△185,266
法人税等の支払額		△198,601	△156,310		△355,388
営業活動によるキャッシュ・フロー		△17,922	1,092,386	1,110,308	1,560,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金預入による支出		△1,800	△900		△3,617
定期預金解約による収入		3,600	3,600		3,600
有形固定資産の取得による支出		△1,814,334	△1,502,330		△3,132,941
有形固定資産の売却による収入		62	183		62
有形固定資産の除却による支出		△632	△2,470		△640
無形固定資産の取得による支出		△8,372	△7,544		△45,842
無形固定資産の売却による収入		—	360		—
投資有価証券の取得による支出		△20,000	△16,145		△20,000
投資有価証券の償還による収入		30,000	—		30,128
貸付による支出		—	—		△240
貸付金の回収による収入		301	482		626
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,811,175	△1,524,763	286,411	△3,168,865

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		8,850,000	8,350,000		16,670,000
短期借入金の返済による支出		△7,832,000	△8,552,000		△15,492,000
長期借入れによる収入		1,900,000	2,680,000		3,200,000
長期借入金の返済による支出		△1,265,330	△1,458,030		△2,708,780
配当金の支払額		△97,191	△60,967		△157,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,555,478	959,002	△596,475	1,511,302
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		622	△161	△784	75
V 現金及び現金同等物の増減額		△272,997	526,462	799,460	△97,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,066,381	968,964	△97,417	1,066,381
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	793,384	1,495,427	702,042	968,964

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																		
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>																		
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1205 550 1301"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	構築物	15年～25年	機械及び装置	7年～12年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 1205 986 1301"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15年～31年	構築物	10年～15年	機械及び装置	7年～12年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1099 1205 1418 1301"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	構築物	15年～25年	機械及び装置	7年～12年
建物	15年～50年																			
構築物	15年～25年																			
機械及び装置	7年～12年																			
建物	15年～31年																			
構築物	10年～15年																			
機械及び装置	7年～12年																			
建物	15年～50年																			
構築物	15年～25年																			
機械及び装置	7年～12年																			

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間発生分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,357,540千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,428,859千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—————	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 「未払金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は663,060千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 「未払金」は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末の「未払金」の金額は780,875千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,445,877千円 ※2. 担保に供している資産及びこれ に対応している債務 (1) 担保に供している資産 建物 3,135,581千円 構築物 908,615千円 機械及び装置 92,333千円 土地 3,975,039千円 計 8,111,569千円 上記のうち工場財団設定分 建物 313,361千円 構築物 908,615千円 機械及び装置 92,333千円 土地 1,735,807千円 計 3,050,117千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 110,700千円 一年以内返 済予定長期 2,094,720千円 借入金 長期借入金 5,078,800千円 計 7,284,220千円 ※3. 受取手形割引高 4. 債権流動化による売掛債権譲 渡額 434,814千円 ※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動資産の「そ の他」に含めて表示しております。 6. 運転資金の効率的な調達を行う ため銀行等と貸出コミットメント 契約を締結しております。この契 約に基づく当中間会計期間末の借 入未実行残高は次のとおりであり ます。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,500,000千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,859,308千円 ※2. 担保に供している資産及びこれ に対応している債務 (1) 担保に供している資産 建物 3,201,426千円 構築物 1,324,053千円 機械及び装置 76,739千円 土地 3,125,066千円 計 7,727,285千円 上記のうち工場財団設定分 建物 297,166千円 構築物 1,324,053千円 機械及び装置 76,739千円 土地 1,735,807千円 計 3,433,766千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内返 済予定長期 900,200千円 借入金 長期借入金 5,213,000千円 計 6,113,200千円 ※3. 受取手形割引高 623,689千円 4. 債権流動化による売掛債権譲 渡額 677,689千円 ※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しております。 6. 運転資金の効率的な調達を行う ため銀行等と貸出コミットメント 契約を締結しております。この契 約に基づく当中間会計期間末の借 入未実行残高は次のとおりであり ます。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,500,000千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,271,786千円 ※2. 担保に供している資産及びこれ に対応している債務 (1) 担保に供している資産 建物 3,738,737千円 構築物 1,362,704千円 機械及び装置 82,808千円 土地 3,975,039千円 計 9,159,290千円 上記のうち工場財団設定分 建物 301,996千円 構築物 1,362,704千円 機械及び装置 82,808千円 土地 1,735,807千円 計 3,483,317千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内返 済予定長期 1,851,500千円 借入金 長期借入金 4,744,500千円 計 6,596,000千円 ※3. 受取手形割引高 465,521千円 4. 債権流動化による売掛債権譲 渡額 498,390千円 ※5. 消費税等の取扱い 6. 運転資金の効率的な調達を行う ため銀行等と貸出コミットメント 契約を締結しております。この契 約に基づく前事業年度末の借入未 実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,500,000千円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※7. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 208,960千円 支払手形 3,403千円</p>	<p>※7. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,253千円 支払手形 140,230千円 設備関係支払手形 19,412千円</p>	<p>※7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 144,424千円 支払手形 14,810千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 213千円 受取配当金 6,384千円 受取開発補助金 73,975千円 受取技術指導料 12,594千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 90,608千円 為替差損 12,801千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 996,396千円 無形固定資産 12,623千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 106千円 受取配当金 4,879千円 受取開発補助金 41,584千円 受取技術指導料 15,724千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 98,189千円 為替差損 18,471千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,008,708千円 無形固定資産 12,702千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 456千円 受取配当金 8,050千円 受取開発補助金 73,975千円 受取技術指導料 30,775千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 183,262千円 為替差損 27,118千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,128,013千円 無形固定資産 26,148千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	—	—	1,960
合計	1,960	—	—	1,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,697	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	61,060	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	—	—	1,960
合計	1,960	—	—	1,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	61,060	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	—	—	1,960
合計	1,960	—	—	1,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,697	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	61,060	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 預入期間が3 か月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が3 か月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が3 か月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物
1,314,284千円 △520,900千円 793,384千円	2,015,444千円 △520,017千円 1,495,427千円	1,491,681千円 △522,717千円 968,964千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	68,486	37,667	30,818	建物	68,486	44,516	23,970	建物	68,486	41,091	27,394
機械及び装置	100,584	55,321	45,263	機械及び装置	100,584	65,379	35,204	機械及び装置	100,584	60,350	40,233
有形固定資産「その他」	110,596	47,048	63,547	有形固定資産「その他」	111,002	60,928	50,074	有形固定資産「その他」	114,350	55,711	58,639
無形固定資産	82,856	26,851	56,005	無形固定資産	82,856	42,327	40,529	無形固定資産	82,856	34,589	48,267
合計	362,523	166,888	195,635	合計	362,930	213,151	149,779	合計	366,278	191,743	174,535
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	49,208千円			1年以内	48,914千円			1年以内	49,297千円	
	1年超	146,426千円			1年超	100,864千円			1年超	125,237千円	
	合計	195,635千円			合計	149,779千円			合計	174,535千円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	24,354千円			支払リース料	24,756千円			支払リース料	49,208千円	
	減価償却費相当額	24,354千円			減価償却費相当額	24,756千円			減価償却費相当額	49,208千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	117,471	408,062	290,590
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	117,471	408,062	290,590

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	100,591
非公募の内国債券	2,699
計	103,290

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	117,616	304,771	187,155
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	117,616	304,771	187,155

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	91,673
非公募の内国債券	2,571
計	94,244

前事業年度末 (平成19年 3 月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	117,471	383,958	266,487
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	117,471	383,958	266,487

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	101,673
非公募の内国債券	2,571
計	104,244

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

前事業年度末 (平成19年 3 月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	中間財務諸表等規則第 5条の7の規定により、	同左	財務諸表等規則第8条 の9の規定により、関連
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	関連会社の損益等に重要 性が乏しいため記載を省 略しております。		会社の損益等に重要性が 乏しいため記載を省略し ております。
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)			

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,026.54円 1株当たり中間純利益金額 34.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,046.31円 1株当たり中間純利益金額 24.31円 同左	1株当たり純資産額 1,035.30円 1株当たり当期純利益金額 52.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	282,114	197,878	428,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	282,114	197,878	428,205
期中平均株式数(株)	8,141,430	8,141,430	8,141,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	4,722,042	93.7
化成品事業 (千円)	2,654,224	126.0
合計 (千円)	7,376,266	103.2

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	4,141,312	108.5
化成品事業 (千円)	2,162,299	115.5
ロジスティック事業 (千円)	803,746	105.0
合計 (千円)	7,107,359	110.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北アメリカ	781,093	49.9	684,257	41.5
ヨーロッパ	185,434	11.8	246,852	15.0
アジア	571,195	36.5	677,913	41.2
その他	28,537	1.8	37,273	2.3
合計	1,566,261 (24.3%)	100.0	1,646,298 (23.2%)	100.0

(注) () 内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	883,471	13.7	1,133,943	16.0